



平成 22 年 2 月 15 日

各 位

東京都港区芝大門一丁目 16 番 3 号

株式会社インフォーマート

代表取締役社長 村上 勝照

(コード番号：2492 東証マザーズ)

問い合わせ先 常務取締役兼管理本部長

藤田 尚武

電話 (03)5777-1710

株式会社インフォーマート**09/12 期決算・10/12 期業績予想、増収増益・増配を継続**

			2009/12期(通期)		2010/12期(通期)	
			実績	前期比	業績予想	前期比
売上高	ASP商談事業	システム使用料	814	0.9%	1,078	32.4%
		アウトレット	261	0.6%	26	-
	合計		1,076	0.8%	1,104	2.6%
	ASP受発注事業		1,668	21.4%	1,860	11.5%
	ASP規格書事業		196	54.2%	320	63.1%
	海外ライセンス事業		4	-	20	396.4%
	クラウドサービス事業		-	-	140	-
合計		2,945	14.6%	3,445	17.0%	
営業利益			727	10.4%	800	10.0%
経常利益			727	9.9%	800	10.0%
当期純利益			406	4.8%	463	14.0%

※

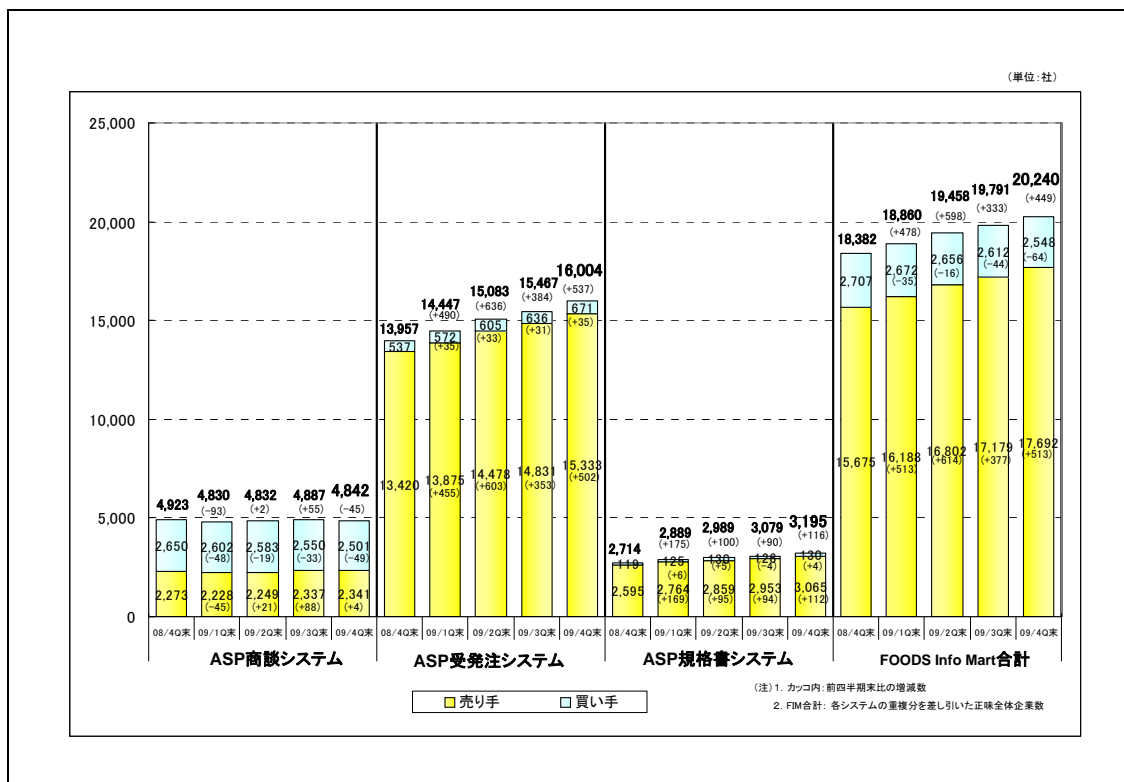
	実績	前期末比	予想	前期末比
FOODS Info Mart利用企業数(期末/社)	20,240	+1,858	21,800	+1,560
月額顧客単価(通期平均/円)	11,662	+688	13,000	+1,338

	実績見込	前期比	予想	前期比
1株当たり年間配当金	6,000	+320	6,600	+600

※「アウトレット」の売上はIFRS対応で2010/12期より「純利方式」に変更いたします。売上総利益には影響ありません。

1. 2009年12月期決算の概要

- ・業務改善等を目的とした企業間電子商取引のニーズから「FOODS Info Mart」の利用企業数及び月額顧客単価が増加し、システム関連・営業強化増員・海外子会社設立等の費用の増加及び平成22年1月の本社移転関連費用の発生を吸収、増収増益となりました。
- ・「ASP商談事業」の新システム、食品卸会社と取引先の個店をつなぐ「ASP受注・営業システム」の新規営業を11月から開始し、2010年度の新規稼働に向け、食品卸会社の契約獲得に取り組みました。
- ・「ASP受発注、規格書システム」は、これまでの稼働実績、ASP型のシステム利用（多額の投資がなく、初期費用・月々の使用料のみ）のニーズ、食の安全安心強化から新規稼働が順調に進みました。
- ・「海外ライセンス事業」は、北京の提携企業とライセンス契約を行い、中国での事業展開の準備を進め、現地の外食チェーン企業が「ASP受発注システム」の利用を開始しました。



2. 2010年12月期について

[当社が取り組む2010年12月期の重点項目]	
全体	<p>2010年度は今後の大きな成長を実現するため、既存事業をさらに伸ばし、新システム「ASP受注・営業システム」の販促活動に約1億円、海外ライセンス事業、クラウドサービス事業の立上げに約1億円の投資を実施。</p> <p>－FOODS Info Mart利用企業数(期末)：前期末比1,560社増の21,800社 －月額顧客単価(年度平均)：前期比1,338円増の13,000円</p>
ASP商談事業	<p>新システム「ASP受注・営業システム」を推進。</p> <p>－12月までに全国卸会社235社稼働、月間システム取引高15億円</p>
ASP受発注事業	<p>外食チェーン、ホテル・旅館を中心に利用拡大を推進。</p> <p>－買い手新規稼働200社、年間システム取引高6,000億円(外食産業シェア8.0%)。</p>
ASP規格書事業	<p>安全・安心のシステムとして業界内に定着させることを目標。</p> <p>－買い手新規稼働20社。商品規格書自社管理システムでの利用を推進。</p>
海外ライセンス事業	<p>中国外食チェーンの「ASP受発注システム」利用拡大を図り、中国市場でのサービス提供を軌道に乗せる。海外第2弾の市場調査、準備を行う。</p>
クラウドサービス事業	<p>1月20日に日立情報システムズとの合弁会社、インフォライズを設立。メーカー・卸会社に向け「販促支援システム」を提供開始。</p>

■2010年12月期 業績予想

第2四半期連結累計期間は、既存システムの使用料の増加で増収となりますが、上記の販促費、新事業への投資経費が先行し、一時的に前年同期比で減益になる見込みです。

しかし、通期では、既存システムの利用拡大に「ASP受注・営業システム」の利用拡大が加わり、投資経費を吸収し、前期比で増収増益となる見込みです。

以上